

「地域や社会の持続的な発展を担う
産業人材育成のあり方について」

～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～

報告

令和6年11月

神奈川県産業教育審議会

付表

神奈川県産業教育審議会「地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について」～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～の報告について

	・・・・・・・・	1
I	本県の専門学科における現状と課題	3
1	背景（専門学科を取り巻く環境の変化）	
2	地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成に関する現状と課題	5
(1)	全ての専門学科に共通する現状と課題	
(2)	農業に関する学科の現状と課題	
(3)	工業に関する学科の現状と課題	6
(4)	商業に関する学科の現状と課題	7
(5)	水産に関する学科の現状と課題	
(6)	家庭に関する学科の現状と課題	8
(7)	看護に関する学科の現状と課題	
(8)	福祉に関する学科の現状と課題	
(9)	その他の学科の現状と課題	9
3	専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成に関する現状と課題	10
(1)	全ての専門学科に共通する現状と課題	
(2)	農業に関する学科の現状と課題	
(3)	工業に関する学科の現状と課題	11
(4)	商業に関する学科の現状と課題	
(5)	水産に関する学科の現状と課題	12
(6)	家庭に関する学科の現状と課題	
(7)	看護に関する学科の現状と課題	
(8)	福祉に関する学科の現状と課題	13
(9)	その他の学科の現状と課題	
II	本県の専門学科のあり方	14
1	全体の方向性	
2	各専門学科のあり方	17
(1)	農業に関する学科	
(2)	工業に関する学科	19
(3)	商業に関する学科	20
(4)	水産に関する学科	23
(5)	家庭に関する学科	24
(6)	看護に関する学科	25
(7)	福祉に関する学科	28
(8)	その他の学科	29

審議会委員名簿

専門部会委員名簿

背景（専門学科を取り巻く環境の変化）

- 新たな時代「Society5.0」が到来
- 社会のあり方そのものが大きく変化
- 近年、技術革新の進展により予測困難な時代

【生徒に必要な力・求められる能力】

- 「変革を起こすコンピテンシー」※OECD ラーニングコンパス 2030 より
「新たな価値を創造する力」「責任ある行動をとる力」「対立やジレンマに対処する力」
- 探究的な学びを重視し、情報活用能力や問題発見・解決能力等の資質・能力
- 持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展及びグローバル化などへの対応力

- デジタル社会の実現に向けた人材の育成等が急務
→全ての専門学科で共通して育成すべき資質・能力等と各学科で育成すべき専門的な資質・能力等について明らかにする必要がある

地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成に関する現状と課題

【共通】

- 専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる問題発見・解決能力の育成を実現するために社会に開かれた教育課程の実践が重要
- 専門的な知識・技術の高度化に対応する人材の育成や、地域や産業界と連携・協働した実践的な教育の充実が求められているため、デュアルシステムや目的別学習活動コンソーシアムを実施
- コンソーシアムをコーディネートする外部人材の配置の検討

- 【農業】 地域課題を題材にした課題解決型学習等の取組の充実
- 【工業】 社会的な課題に主体的に取り組み、打開策を導き出し、新しい価値を創造し、新たな社会を創る力の育成
- 【商業】 地域や産業界と連携・協働した実践的な教育の実現
- 【水産】 デュアルシステムを中心とした外部連携の活用推進
- 【家庭】 地域課題を題材にした課題解決型学習等の取組推進
- 【看護】 「看護の心」の育成および基礎学力の向上・幅広い知識と教養の育成
- 【福祉】 目的別学習活動コンソーシアム等外部連携の活用推進
- 【総合産業】 専門教科の学修に重きを置いた取組

専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成に関する現状と課題

【共通】

- IT 利活用の高度化・多様化が進展し、様々な分野の産業においてデジタル技術が導入される一方で IT 人材の不足が課題
- 高校段階では、基礎学力を身に付けた上で、地域社会や企業・上級学校等との連携・協働による多様な学びの場の活用。また、デジタル技術を用いた様々な実習装置等の設備の活用が必要
- 【農業】 最先端技術の導入により技術革新が起きていく分野の解決策を考える力の育成
- 【工業】 デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル人材の育成
- 【商業】 情報セキュリティやデジタルリテラシー等を身に付けさせるための実際的な課題や知識を検証する機会
- 【水産】 ICT を活用したスマート水産業による次世代の水産業に関する学び
- 【家庭】 デジタル技術について基礎的な知識や技術を習得し、応用していく力の育成
- 【看護】 急速に進む医療のデジタル化へ基本的な知識や倫理観を基に対応していく力の育成
- 【福祉】 科学的介護情報システム等の取扱いやビッグデータを科学的に介護に活かす力の育成
- 【総合産業】 上級学校・企業と連携したコンソーシアムの構築

全体の方向性

- 産業界と専門高校の連携・協働の強化（目的別学習活動コンソーシアムの構築）による
・地域や社会の持続的な発展を担う産業人材やDX化に対応できる人材の育成
・高校卒業後も職場や上級学校において学び続けることができる人材の育成
・地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を高める取組の充実
- 各学科でデジタルに対応した産業の実際を学習する機会を設けることにより各専門分野でデジタル技術の知識・技術を持った人材及び各企業に適切なDX化を広める役割を果たせる人材の育成
- 中学生・保護者、地域産業界のニーズに対応した取組や教育内容の魅力発信
- コンソーシアムをコーディネートする外部人材等の活用

各専門学科のあり方

【共通】

- ①コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組：地域産業や地域社会との連携・協働による実践的教育、外部人材を活用した授業等
- ②社会と連携した課題研究に関する取組：生徒の実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の向上及び問題発見・解決能力の育成
- ③その他（専門高校の魅力発信）の取組：中学生とその保護者、地域産業界のニーズに的確に対応した取組や教育内容の効果的な周知

- 【農業】 ○地域創生に取り組む人材育成に向けたコンソーシアムの形成及びコンソーシアムを生かしたPBLの実施による各学校の特色化と Society5.0 への対応。○中山間地、農地、林地において労働生産性を高めながら地域社会の持続的な発展を目指すための新たな技術や価値を創造することが重要であり、そうした人材を育成するための授業内PBLを実践。○コンソーシアムを活用したPBLの実践により高校と社会の連続した学びの場の構築。
- 【工業】 ○コンソーシアムを通して、生徒たちが最先端の実践に即した教育プログラムで学び、各分野の最新スキルと問題発見・解決力等を身に付けることと併せて教員のスキルアップに学校外の施設・リソースを積極的に活用。○習得した知識と技術を生活や社会に活用し、広く創造していくことができる工業教育の確立を目的に、STEAM教育の視点に立った課題研究を推進。○デジタル人材の育成を目的に数理・データサイエンス・AI教育プログラムを導入。○学科の学びの内容等が中学生や保護者に分かりやすい学科名変更の検討。
- 【商業】 ○地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興策やAI等の情報技術を活用した合理的なビジネスを展開する方策等の学習活動の充実。○実際のビジネスに即した体験の中で課題を解決していく学習活動を実施するための環境整備。○企業と連携したイベントの開催や空き店舗を活用したビジネスプラン等の企画により商業の学びをPRする取組。○商業の4分野（マーケティング、マネジメント、会計、ビジネス情報）を広くバランスよく学ぶゼネラリスト育成のため、総合ビジネス科の深化。
- 【水産】 ○産業界との連携を通じた実践的な学習活動やデュアルシステム、長期間の現場実習を取り入れた教育課程を編成するとともに、「海洋科学プロジェクト」を策定して3年間の学びの道筋を示す取組の推進。○最先端の設備を搭載し、最も教育効果の高い実習船の係留場所が本校から離れていることによる制約等の課題や、水産高校におけるフィールド活動には必須の海洋実習場の老朽化、環境変化による実習への影響などへの対応。
- 【家庭】 ○新しい知識を習得し、自分で考え、判断し、行動していく力を身に付けていくためにコンソーシアムの活用を促進。○学習した内容を地域に当てはめて考え、地域の課題を発見し解決に向けて創意工夫しながら実践を重ね、主体的に学ぶ姿勢や生活を創造する力を身に付ける課題研究を推進。○ボランティア活動や親子料理教室の実施、高齢者福祉施設利用者との交流など、学びを活かした主体的活動の場を広げ、「よりよい生活に向かう」家庭科教育の魅力を発信。
- 【看護】 ○多様な施設において臨地実習を行うことや外部講師等による講演等を計画的に行うことによる様々な専門分野の看護を知る機会の充実。○科目「看護情報」等とおして情報収集の視点や収集方法等について学ぶとともに情報を適切に活用するための知識・技術を身に付け職業倫理を踏まえて問題を発見し、解決していく力の育成。○共通科目を中心に看護・医療・保健等に係る専門科目などを合わせて学ぶ特色ある教育課程を編成し、生徒の興味関心に応じた教育活動の実現。
- 【福祉】 ○福祉ニーズの多様化や増加に対応するため、目的別学習コンソーシアムを活用し、「福祉科＝介護」だけではなく、広い視野で福祉を学べる環境を整えるとともに生徒の進路の選択肢を増やす。○福祉実践の場で活用される科学的介護情報システム等を踏まえデジタル機器を活用できるよう授業の充実。○介護福祉士の養成は元より上級学校に進み、福祉について深く学ぶことで社会福祉士や精神保健福祉士などの資格取得や、その知識を生かす職業など幅広い選択肢があることを周知。
- 【総合産業】 ○コンソーシアムの積極的な活用を図り、国際的に活躍できる幅広い教養を身に付けた科学技術人材の育成。○生成AIなどによって、科学技術が飛躍的に進化する時代をリードしていく人材を育成するために、最新の研究を行っている大学、企業や研究機関との連携の構築。○科学技術、国際教育等の学ぶ内容を理解しやすい学科名の変更の検討やニーズの変化に応じたカリキュラムの検討。○大学や産業界とコンソーシアムを形成し、実践的・体験的な学びの機会を創出し、DXハイスクール事業を活用して、充実した施設・設備を生かしたデジタル人材育成への取組。

神奈川県産業教育審議会

「地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について」 ～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～

の報告について

近年、社会・経済のグローバル化・技術革新の進展により、AI、ビッグデータ、IoT及びロボティクス等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 と呼ばれる新たな時代が到来しようとしており、社会のあり方そのものが大きく変化している。さらに、持続可能な社会づくりの担い手を育成するため、問題発見・解決能力をはじめとした、これからの社会に求められる資質・能力を育むよう、高校教育の質の向上が求められている。

平成27年1月に「県立高校改革基本計画」が神奈川県教育委員会により策定され、「生徒の学びと成長にとって何が重要かという視点を最優先にする（スチューデント・ファースト）」という基本的な考え方に立って、これからの改革の考え方と取組の方向について取りまとめられた。

この「県立高校改革基本計画」を基に、具体的な実施内容が示された「県立高校改革実施計画」が平成28年1月に策定された。その中で、専門学科については「将来のスペシャリストの育成」、「将来の地域産業を担う人材の育成」、「人間性豊かな職業人の育成」という三つの人材育成の視点に基づき、生徒の多様な進路希望に対応した教育課程となるよう、より一層の改善に取り組むことや、産業教育系の専門学科を設置する高校の教育内容については、県産業教育審議会の意見を参考にすることが明記されている。

そのため、前回の本審議会においては、平成31年3月に神奈川県教育委員会から「地域等との協働における実践的な職業教育及び看護・福祉に関する学科のあり方」について諮問を受け、地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域産業を担う人材の育成及び看護・福祉それぞれの学科の現状や課題を踏まえながら、今後の学科のあり方について検討し、令和2年8月に「最終報告」を答申した。

この答申内容については、例えば、看護科については「高等学校では、共通教科・科目を充実し、基礎学力の向上を図ったのちに、看護の専門知識を学ぶ上級学校に進学させ、高度な看護教育を受けられるようにすることが重要である。」と示しており、県立高校改革実施計画（Ⅲ期）において看護科を看護・医療分野への進路意識を高める教育を実施する普通科に改編するとして、反映されてきた。さらに、「地域等との協働における実践的な職業教育」については、企業等で高校生が長期間の現場実習を行うコーディネート「デュアルシステム※推進センター」で実施する等、デュアルシステム推進の取組に反映されてきた。

また、令和4年度入学生から年次進行で実施している学習指導要領においては、産業教育に関する各教科について、地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科内容等の改善の視点として、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化などへの対応が挙げられている。こうしたことから、本審議会は、令和5年3月に設置され、県教育委員会から「『地域や社会の持続

的な発展を担う産業人材育成のあり方について』～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～」の諮問を受けた。その際の審議事項として、

- I 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方
 - II 専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成のあり方
- の2項目が挙げられた。

令和5年5月に本審議会の下に専門部会を設置し、同部会において審議会の審議内容に係る専門的事項について調査及び審議を行った。

本審議会は、専門高校へのニーズ及び課題と、すべての専門学科で共通して育成すべきデジタル社会の実現に向けた人材の育成のあり方、各専門学科のあり方について検討を重ね、「『地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について』～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～」として審議結果をここに取りまとめた。

審議に当たっては、県教育委員会が平成27年1月に策定した「県立高校改革基本計画」、平成28年1月の「県立高校改革実施計画（全体）」「県立高校改革実施計画（Ⅰ期）」～令和4年10月の「県立高校改革実施計画（Ⅲ期）」、平成28年12月に中央教育審議会から出された答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」、平成30年3月に告示された「高等学校学習指導要領」及び令和5年8月に示された中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ」の内容を踏まえるとともに、県内の中学生や保護者、専門高校在籍生徒、産業界等からのニーズ及び各校の実態等に留意して進めた。

「Ⅰ 本県の専門学科における現状と課題」の章では、「1 背景（専門学科を取り巻く環境の変化）」においては専門学科を取り巻く環境の変化などの背景について、「2 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成に関する現状と課題」においては本県の専門高校の現状と課題を、「3 専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成に関する現状と課題」においてはデジタル社会の実現に向けた人材の育成に関する現状と課題を、全ての専門学科に共通する内容と各学科の内容についてまとめた。

「Ⅱ 本県の専門学科のあり方」の章では、「1 全体の方向性」においては本県の専門高校及びデジタル社会の実現に向けた人材育成に関する現状と課題を踏まえた全体の方向性を、「2 各専門学科のあり方」においては各専門学科の現状と課題を踏まえた今後の教育の方向性を示した。

※デュアルシステム

職業教育を主とする学科における長期間の企業等における現場実習のこと。

I 本県の専門学科における現状と課題

1 背景（専門学科を取り巻く環境の変化）

- 近年、技術革新の進展により、AI、ビッグデータ、IoT 及びロボティクス等の先端技術が高度化し、あらゆる産業や社会生活に取り入れられた Society5.0 と呼ばれる新たな時代が到来しようとしている。社会のあり方そのものが大きく変化していき、加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が、人々の生活に様々な制限をもたらした。教育活動にも大きな影響を及ぼしたなど、予測困難な時代を迎えている。
- OECD ラーニングコンパス 2030 では、生徒に必要な力として「変革を起こすコンピテンシー」が示され、「新たな価値を創造する力」「責任ある行動をとる力」「対立やジレンマに対処する力」が未来を創造し、活躍するために必要な能力とされた。また、令和4年度入学生から年次進行で実施されている学習指導要領では、探究的な学びを重視し、情報活用能力や問題発見・解決能力等の資質・能力を育成することなどが示されている。
- 学習指導要領においては、産業教育に関する各教科について、地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科内容等の改善の視点として、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展及びグローバル化などへの対応が挙げられている。
- 本県の産業界においても、デジタル社会の実現に向けた人材の育成等、次世代の産業人材育成が急務となっていることから、全ての専門学科で共通して育成すべき資質・能力等と各学科で育成すべき専門的な資質・能力等について明らかにする必要がある。
- 県立高校では、卒業学年（年次）生徒等を対象にアンケート（「魅力と特色ある県立高校づくりについてのアンケート」）を実施しており、分析結果を県立高校の魅力化、特色化に生かしている。令和4年度、全県立高校を対象に行ったアンケートの集計結果について、専門高校の動向を踏まえ、審議の参考とした。

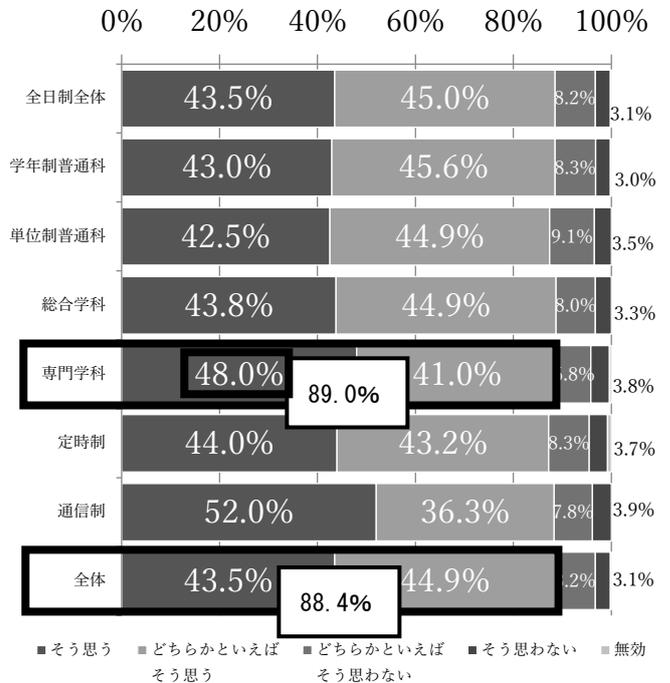
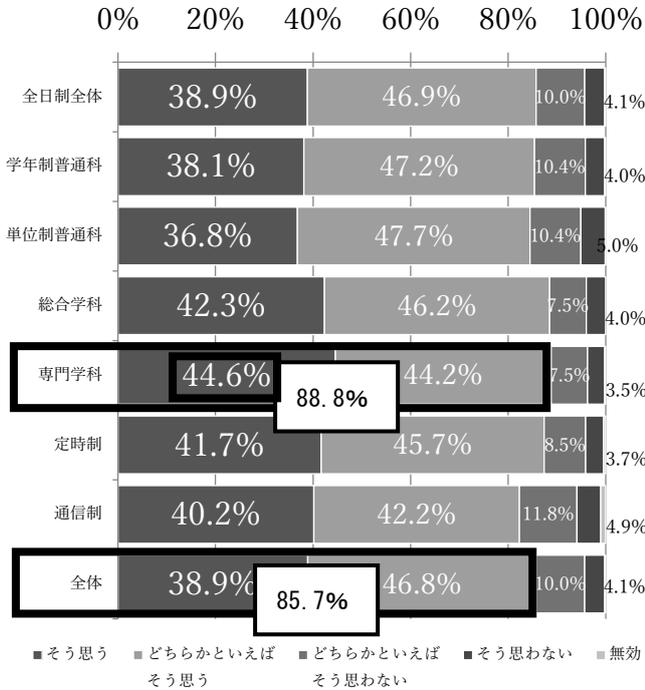
アンケートの質問項目（抜粋）（生徒向けアンケート）

- (2) 高校生活での「キャリア教育（社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育てる教育）」により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いたと思いますか。
- (3) 「学校での授業や活動が今後の自分のために役に立つ」と思いますか。
- (4) 高校生活において、課題の発見と解決に向けて主体的に考えたり、発表しあうなどの協働的な学習活動を行うことによって、中学生の時よりも思考力・判断力・表現力を高めることができたと思いますか。

※実施対象は、全県立高校（全課程）の卒業学年・年次の生徒、生徒の保護者、全県立高校の学校運営協議会委員。実施時期は令和5年1月～令和5年3月。令和5年5月公開。そのうちの生徒向けアンケート結果を示した。対象生徒は36,041名、回答者は24,657名、回答率は68.4%となっている。

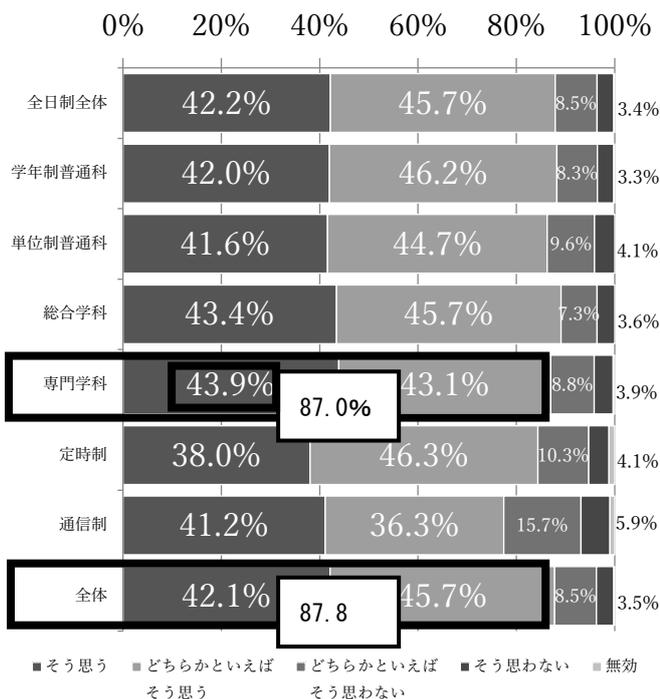
(2) 高校生活での「キャリア教育(社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育てる教育)」により、中学生の時よりも社会的・職業的自立のために必要な能力が身に付いたと思いますか。

(3) 「学校での授業や活動が今後の自分のために役に立つ」と思いますか。



(4) 高校生活において、課題の発見と解決に向けて主体的に考えたり、発表しあうなどの協働的な学習活動を行うことによって、中学生の時よりも思考力・判断力・表現力を高めることができたと思いますか。

(2) 専門学科の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答は、88.8%と全体の平均 85.7%に比べ 3.1%高い結果となっている。また、「そう思う」の専門学科の割合は 44.6%で最も高くなっている。



(3) 専門学科の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答は、89.0%と全体の平均 88.4%に比べ 0.6%高い結果となっている。また、「そう思う」の専門学科の割合は 48.0%で通信制に次いで高い値となっている。

(4) 専門学科の「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の回答は、87.0%と全体の平均 87.8%に比べ 0.8%低くなっている。一方、「そう思う」の専門学科の割合は、43.9%で最も高くなっている。

2 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成に関する現状と課題

論点

- 急激な少子高齢化が進む中で、一人ひとりが持続可能な社会の担い手として活躍できる人材を育成するためには、どのような手立てが考えられるか。
- 地域や社会の持続的な発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科等の学びの改善に向けた方策は、どのようなことが考えられるか。
- 県内の中学生や保護者、地域産業界や上級学校からのニーズに応えるために、専門高校においてどのような取組や教育内容が考えられるか。

(1) 全ての専門学科に共通する現状と課題

- 学習指導要領においては、専門的な知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる問題発見・解決能力を育成することが重要となっている。
- 問題発見・解決能力の育成に当たっては、教育課程の改善に加えて、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、「社会に開かれた教育課程」の実践も重要となる。
- 本県の専門学科においても、近年の科学技術の急速な進展に伴い、産業界で必要とされる専門的な知識・技術の高度化に対応できる人材の育成が求められている。
- 従来の産業分類を超えた複合的な産業も発展してきているため、職業の多様化や職業人として求められる知識・技術の高度化に対応した実践的な学びが必要であり、地域や産業界と連携・協働した実践的な教育の充実がより一層求められている。
- そのため、令和4年度から全ての専門高校で、デュアルシステムに取り組み、県教育委員会の委託事業として「かながわデュアルシステム推進センター」の運用が始まっている。
- また、一部の専門高校では、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして、高校・上級学校・企業が連携した目的別学習活動コンソーシアム※を実施している。
- 目的別学習活動コンソーシアムの実施に当たっては、目標を明確にし、構成する各主体が果たすべき役割を意識して取り組むことが重要である。
- さらに、担当する教職員の働き方改革も求められており、担当者の業務負担が軽減されるよう、コンソーシアムをコーディネートする外部人材の配置を検討する必要もある。

※ コンソーシアム

県立高校間や大学・職業技術校等の教育機関、企業などと連携する仕組みのこと。

※ 目的別学習活動コンソーシアム

外部資源の活用を通して、生徒の学習意欲や興味・関心、さらには進路希望の実現に向けた学習ニーズ等の目的に応じて、大学・短大・専修学校・各種学校及び職業技術校等の教育機関や企業等・研究機関と連携・協力していく取組のこと。

(2) 農業に関する学科の現状と課題

- 生産分野においては、都市部で都市型農業によりファーマーズマーケットなどを活用して消費者と生産者がつながりを持つなど、多様な販路が生まれている。一方、中山間地域では狭小圃場や傾斜圃場を有効に活用した生産方式が模索されている。今後の持続的な農業生産の発展には、都市部以外における多様な販路の確保、スマート農業の活用による効率的な農業生産、中山間地域に適した作目の選定や栽培体系の習得などができる環境を整える必要がある。
- 食品加工分野においては、本県出身の多くの卒業生が活躍している。今後、地域農業の振興に

は地域生産物を活用した新たな商品開発への取組が必要であり、特に人口減少の続く中山間地域においては、地域の特徴を生かした食品製造の学びを確立することが必要である。

- 造園分野においては、都市環境における緑地空間の重要性から造園の専門的な知識・作庭技術や、地域のランドスケープを含めた幅広い視野を持つことが必要である。しかしながら、造園が果たす役割は多岐にわたるため、造園の多様な役割を学ぶ環境を整える必要がある。
- 農業土木分野においては、社会基盤整備を担う技術職として公務員や民間企業で多くの卒業生が活躍している。一方、地域や社会の持続的な発展のためには、地域産業を振興する視点を持った社会基盤整備の考え方を身に付けていく必要がある。
- 林業分野においては、日本中の山林が間伐による森林整備の時期を過ぎ、本格的な収穫期を迎えている。県内の高校で唯一演習林を所有する吉田島高校では、地域に先駆けて演習林を活用した皆伐再造林を実施し、モデルとなるような林業教育を実践していく必要がある。
- 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材を育成するには、地域課題を題材にした課題解決型学習（PBL）等の取組が必要である。これまでも「課題研究」を中心に取り組んできたが、学習指導要領では、農業科目の中でPBLを扱うよう明記されており、充実させていく必要がある。
- 農業分野で地域や社会の持続的な発展を担う職業人の育成を実践していくためには、生徒が身に付けるべき資質・能力について農業界と定期的に意見交換を行い、学校ごとの目的別学習活動コンソーシアムを形成するなどして、農業界とともに授業づくりを進める必要がある。

（3）工業に関する学科の現状と課題

- 工業科では、これまでも工業に関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み、地域や社会を支える産業人材を輩出してきた。
- 工業科の教育課程では、これまで機械操作の知識や伝統的な製造技術の習得に焦点を当て、それらをどれだけ持っているかの証明とも言える資格取得に重きを置いて展開してきた。
- 一方、特徴的な授業としては、学習指導要領で「総合的な探究の時間」が設置される前から、課題研究というPBLを通して、問題発見・解決能力の育成に取り組んできた。
- 工業界においても急激な少子高齢化、グローバル化の進展や絶え間ない技術革新等の影響で、産業構造が急速に変化しており、必要とされる専門的な知識・技術も大きく変化するとともに高度化し、今まで以上に問題発見・解決能力の育成が求められている。
- 神奈川県教科研究会工業部会総合問題研究委員会令和4年度報告「神奈川県工業教育の展望」の中でも示されたとおり、工業科の課題としては、「社会的な課題に自ら主体的に取り組み、それら多くの取組の中から打開策を導き出し、新しい価値を創造し、新たな社会を創っていけるような力」を生徒に身に付けさせることが挙げられる。その力の育成に向け「工業科におけるSTEAM教育の実践方法の確立」などが求められている。
- 近年では、神奈川工業高校において、「かながわP-TECH」*、「次世代建築リーダー育成コンソーシアム」*、「次世代モビリティエンジニア育成コンソーシアム」*などが、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして実施されており、今後、他の県立工業高校に広げていくことが課題となっている。

※ かながわP-TECH

教育行政・学校・企業がパートナーシップを結び、協働して IT 人材育成に取り組むコンソーシアムの名称。

※ 次世代建築リーダー育成コンソーシアム

未来の施工管理技術者育成のため、高校・専門学校・企業がパートナーシップを結ぶコンソーシアムの名称。

※ 次世代モビリティエンジニア育成コンソーシアム

次世代に対応できるモビリティエンジニア育成のため、高校・専門学校、企業が連携したコンソーシアムの名称。

(4) 商業に関する学科の現状と課題

- 近年、商店街では後継者がいないため、閉店する商店が増えており、そうした店舗が老朽化により活用されず取り壊される事例が増えているなど、商店の後継者不足とその影響は地域社会における課題となっている。
- しかしながら、生徒はその課題に気付きにくいのが実状である。そのため、地域や社会の持続的な発展を担う産業人材を育成するためには、地域の課題を題材にした課題解決型学習（PBL）等の取組が必要である。
- 商業科ではこれまでも地域との連携事業を実施しており、ビジネス経済分野やマーケティング分野の学びの充実につながっているが、今後は、会計分野やビジネス情報分野での実践に取り組める機会を一層充実させていく必要がある。
- 今後、地域や産業界と連携・協働した実践的な教育を実現するためにも「社会に開かれた教育課程」の一つとして高校・上級学校・企業が連携した目的別学習活動コンソーシアムやデュアルシステムなどの外部連携の活用を推進していく必要がある。
- また、商業科は何を学ぶ学科なのか分かりにくいと言われる。このことは、中学生などに商業科の学びが伝わっていないことに起因する。中学生などに商業科の学習内容を理解してもらえよう「生徒による『出前授業』」を行うなどの積極的な取組が必要である。

(5) 水産に関する学科の現状と課題

- 令和4年3月に閣議決定された「水産基本計画」では、新規就業者の育成・確保、海技士等の人材の育成・確保、水産教育の充実などが挙げられており、水産海洋関連産業の人材育成と確保が急務となっている。
- 水産業従事者の高齢化により、若手従事者の確保が急務となっている。本県でも、これからの水産業の担い手としての、新規漁業就業者が求められており、水産業を持続可能な産業として発展させる必要がある。このことから、「水産白書」における「スマート水産業等の展開に向けたロードマップ」等に基づき、水産高校における水産新技術に取り組むことが求められている。
- 学習指導要領においても、各地域の産業教育振興会等と協力して、インターンシップの受入れや外部講師の派遣等、産業界等との連携がより一層求められると示されている。水産科においては、令和4年度に学科改編を行うとともに、デュアルシステムや大型実習船「湘南丸」における遠洋航海実習等を通して、地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を進めている。
- 今後さらに、水産分野で地域や社会の持続的な発展を担う産業人材の育成を実践していくためには、高校・上級学校・企業が連携した目的別学習活動コンソーシアムなどの外部連携の活用を推進していく必要がある。

(6) 家庭に関する学科の現状と課題

- 地域や社会の持続可能な発展のためには、経済成長、社会的包摂（誰も排除されず、全員が社会に参画する機会を持つこと）、環境保全が必要で、その調和を図ることが不可欠とされており、このような視点から、生徒に自分との関わりについて考えさせることで、自分事として意識させることが大切である。
- そのことを踏まえ、家庭科での学びを活かし、生徒自身の生活実感に即しながら、地域や社会の諸課題に対し、仲間や地域の人たち、専門家などと協働して、主体的に解決方法を考え実践する経験が重要である。
- しかしながら、現状ではこのような機会は不足しており、地域社会の課題の発見と解決に向けて取り組む機会をどのように作っていくかが課題であり、地域や社会の持続的な発展を担う産業人材を育成するには、地域課題を題材にしたPBL等の取組が必要であるとともに、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして高校・上級学校・企業が連携した目的別学習活動コンソーシアムなどの外部連携の活用を推進していく必要がある。
- また、生活科学科での専門的な学びに一層広がりを持たせ、産業人材に共通して必要とされる資質・能力を身に付けさせていくことが必要である。
- そのために、共通教科・科目と専門教科・科目の内容的な関連付けを図っていけるよう教育課程を改善していく必要がある。

(7) 看護に関する学科の現状と課題

- 近年、看護・医療の高度化や、少子高齢化の進行、入院期間の短縮及び在宅医療の拡大など、看護を取り巻く状況は変化しており、看護師には、地域や保健医療福祉において対象となる多様な人々の健康増進に寄与できるよう、より高い専門性が求められるようになった。
- 二俣川看護福祉高校の看護科では、平成14年度の改編により、看護師等の資格取得を目的としない進学型の教育課程を編成している。そのため、ほとんどの生徒は、卒業後に看護系の上級学校に進学した上で、看護師等の看護・医療に関する資格を取得し、病院等に就職している。
- 上級学校で目的意識を持って学習を継続し、資格を取得するために、看護科においては、基礎的・基本的な看護の学習を通して、看護におけるマインドセット「看護の心」を育むことや、基礎学力の向上とともに幅広い知識と教養を身に付けることが重要である。
- 「看護の心」の育成に向けては、「看護臨地実習」において、病院等における見学実習や体験実習及び認定看護師などの外部講師による専門的な講演会等を実施している。
- 新型コロナウイルス感染症の影響や、県内における上級学校など看護師養成所の増加により、実習病院の確保が難しい状況が課題となっている。
- 進路状況としては、多くの生徒が指定校推薦を中心とした学校推薦型選抜で進学している。今後は、一般選抜により自分の希望する大学等への進学を目指す生徒に対して、さらなる学力の向上に向けた補習や、個別指導などによるきめ細かい進路指導を行うことも求められる。

(8) 福祉に関する学科の現状と課題

- 少子高齢化が進む中で、本県では、2040年度には必要とされる介護職員が約46,000人不足す

ると推測されており、福祉科の卒業生が介護人材不足を解消する重要な人材となることが期待される。

- 介護福祉士として介護の専門知識を持ち、リーダーシップを発揮して介護チームの中心となる人材の育成が課題となっている。
- 現在、福祉科3校の中で唯一介護福祉士の養成課程を置く津久井高校では、第35回介護福祉士国家試験で23名の合格者（合格率92%）を輩出しており、そのうち12名が県内の介護施設に就職している。
- 介護福祉士養成校としての要件を満たすための教員も増え、前審議会「県立高校改革実施計画に係る専門高校のあり方」の報告にある、介護福祉士養成課程の新たな設置について、今後検討していく必要がある。
- 一方で、社会福祉士など、広範な社会福祉領域で働き、福祉政策の立案や相談支援業務など、より広く社会的な課題に対処できる人材の育成には、「社会に開かれた教育課程」の実践の一つとして高校・上級学校・企業が連携した目的別学習活動コンソーシアムなどの外部連携の活用を推進していく必要がある。

（9）その他の学科（総合産業科）に関する学科の現状と課題

- 総合産業科は、科学技術教育と国際教育を基本とした単位制専門学科である。専門教科「工業（機械、電気、化学及びデザイン）」「商業」「家庭」などの科目に加えて、科学技術や国際に係る内容が学べる「応用数学」「応用物理（化学、生物）」「国際理解」「産業英語」といった特色ある学校設定科目を数多く設置している。
- すべての科目を「工学系」「情報系」「環境バイオ系」「科学系」「リベラルアーツ分野」の4系1分野に位置付けることで学びの方向性を体系化し、生徒が希望する進路などに合わせて履修科目を選択しやすいよう工夫している。学びを積み上げるだけでなく、系や分野を横断して幅広く履修することも可能であり、単位制の特色ある教育活動を生かしている。
- このような多様な科目の履修で身に付けた知識や能力を総合化・深化する科目として「課題研究」を設置しており、異なる学びをしてきた多様な生徒が集まってチームとなり、互いにアイデアを出し合いながら課題解決に向けて協働している。
- また、専門教科を学んだ上で、上級学校への進学を目的とする学科であり、進学率は9割を超えている。
- 一方、一般選抜による進学を希望する生徒は、専門教科の学修よりも共通教科の学修に重きを置いてしまうという課題もある。

3 専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成に関する現状と課題

論点

- 近年の技術革新の進展により、AI、ビッグデータ、IoT 及びロボティクス等の先端技術が高度化しているが、地域の産業界においてはどのような課題があり、どのようなデジタル人材が必要とされているのか。
- 地域社会で求められるデジタル人材の育成等、最先端の産業人材育成が急務となっているが、どのような資質・能力が求められ、高校段階においてどのような教育が必要であると考えられるか。
- 地域社会で求められる最先端の産業人材を育成するため、企業や上級学校などと、どのような連携が考えられるか。

(1) 全ての専門学科に共通する現状と課題

- 2010 年代の後半から 2020 年にかけて、産業界では大型の IT 関連投資が続いたことや、昨今の情報セキュリティ等へのニーズの増大により、IT 人材の不足が課題となっている。また、ビッグデータ、IoT 等の新しい技術やサービスの登場により、今後ますます IT 利活用の高度化・多様化が進展することが予想される。
- 一方で、我が国の人口減少に伴い、労働人口（特に若年人口）が減少することから、今後、IT 人材の獲得はより難しくなると考えられる。少子高齢化の進行や、IT ニーズの拡大により、経済産業省の資料によると 2030 年には最大で約 79 万人の IT 人材不足が予測されている。
- ものづくり企業において、デジタル技術を活用している企業は 67.2%にのぼるなど、様々な分野の産業において、生産性の向上や作業効率の改善等のためにデジタル技術が導入されている。
- 高校段階では、基礎学力を着実に身に付けた上で、地域社会や企業、上級学校等との連携・協働による、多様な学びの場を活用し、異なる年齢や背景を持つ相手と学びを進めることで、Society5.0 において必要とされる資質・能力を、専門高校で学ぶ全ての生徒が身に付けられるようにすることが求められている。
- 令和 3 年度にスマート専門高校の予算で導入されたデジタル技術を用いた様々な実習装置などの設備を活用し、企業や上級学校と連携・協働し、最先端の技術を学びつつ、地域社会で求められる最先端の産業人材を育成するためには、どのような取組や教育活動が求められるか検討する必要がある。

(2) 農業に関する学科の現状と課題

- 農業高校では基礎・基本の習得と合わせてスマート農業等の学習を行っているが、最先端の技術は日々進歩を続けているため、学校教育の中だけでその進歩に合わせていくのは難しい。
- AI、ビッグデータ、IoT 及びロボティクス等の先端技術については、学校の施設にあるものを使いながら学習の導入を行い、実際の最先端技術については、先端技術を導入している企業等と連携した現場実習等を活用して学びの機会を作っていく必要がある。

- これらの多種多様な先端技術について、教職員がその全ての技術を習得して、授業で扱うことは難しい。一方で、これらの先端技術を日常的に体験させた上で、今後、最先端技術の導入により技術革新が起きていく分野における課題の解決策を考える力を身に付けることが重要であり、これまで以上に企業や上級学校と連携・協働していく必要がある。

(3) 工業に関する学科の現状と課題

- 工業科では、必ずしも最新のデジタル技術・情報処理能力に関する学習の機会が生徒に提供されているとは言えない現状がある。
- 令和3年度に、スマート専門高校の予算でデジタル技術を用いた様々な実習装置等の設備が導入されるなど、少しずつデジタル技術を学ぶ環境整備が行われている。
- 一方で、国の動向として、超スマート社会 (Society5.0) が、日本の未来社会のコンセプトとして提唱された。また、地域の個性を生かしデジタルの力による地方創生の取組を加速化・深化させ「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すべく、デジタル田園都市国家構想が発表され、その担い手となるデジタル人材の育成に取り組むこととされている。
- 工業科においても、デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル人材の育成が今後の課題となると考えられる。
- しかしながら、デジタル技術を学ぶためには、最新のハードウェアやソフトウェアを用いた実践的な学習環境の整備が必要であるにも関わらず、学校の設備やリソースが限られていることが課題である。また、デジタル技術の急速な進化に対応するための教員のスキル・知識不足は深刻で、専門知識を深めるための研修や情報共有をどのように進めていくかも課題として挙げられる。

(4) 商業に関する学科の現状と課題

- 先端技術は急速に進化し高度化しており、ビジネスの現場でも業務の効率化・生産性の向上等にデジタル技術が積極的に導入されているが、学校教育の中だけでその急速な変化に対応することは難しい。最新技術の動向等を把握するとともに、そうした変化に対応できるよう教育課程を編成していく必要がある。
- 商業科では、コンピュータの基本操作やソフトウェアの活用を中心とした授業展開が多いが、今後は、情報セキュリティに関する知識や基本的なデジタルリテラシーなども身に付ける必要がある。
- そのためには、実際的な課題や学んできた知識を検証する機会を増やしていくことが重要である。専門知識を習得するとともに、それをデジタル社会における産業界の課題にどのように活用し、どのように応用していけるかが重要である。
- 情報を学ぶ生徒の中には、プログラムのコーディングなどのスキルの向上には努めるが、コミュニケーションが苦手な生徒がいる。デジタル社会においては、コミュニケーションスキルなど、他者と協働して取り組むための資質・能力も必要である。今後は、上級学校・産業界と連携した活動を通して、コミュニケーションの必要性を学び、他者と協働する力を育成していくことが重要である。

- これまでの企業や上級学校との連携においては、商業の4分野（マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野）を生かした連携先の開拓や、最新の技術を学ぶことができる環境づくりをどのように進めていくかも課題として挙げられる。

(5) 水産に関する学科の現状と課題

- 本県唯一の水産科を設置している海洋科学高校では、令和4年度の学科改編に当たって、スマート専門高校事業を活用し、Society5.0における地域の産業を支えるデジタル人材の育成を進めるべく、科目の学習に必要な最先端の設備を導入してきた。
- 特に、船舶運航の分野では操船シミュレータや電子海図など、実際の船舶で運航自動化を目指して導入されている設備を整備し、海運業界等におけるデジタル化に対応した人材の育成につなげている。
- 水産海洋関連産業においては、令和5年1月に水産庁が示した「スマート水産業の展開について」の中で、水産資源の持続的な利用と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就業構造の確立が求められており、漁業・養殖業の生産性の向上や流通構造の改革、データ連携の活用推進等、デジタル社会への対応が急務となっている。
- こうした中、水産教育においては、水産新技術に関する出前授業や、メーカー等の専門家による水産新技術に関する人材バンクの設置等を通して、スマート水産業に関する知識やノウハウを学ぶなど、ICTを活用したスマート水産業による水産資源の持続的な利用と水産業の成長産業化の両立に向けた次世代の水産業に関する学びの実践が必要である。

(6) 家庭に関する学科の現状と課題

- 課題解決学習などの探究的な学びの中で、課題解決に必要な情報活用能力を身に付けるとともに、より効率的な課題の解決方法の検討や、アイデアを出して新たな仕組みを創出することなどに活用できるよう、デジタル技術を使う人材の育成が必要である。
- 場面によって必要とされるスキルは異なるため、デジタル技術について基礎的な知識や技術を習得し、そこから広げて応用していく力を身に付けておくべきである。
- また、食物調理、被服製作、保育等の技術をアップデートするとともに新たな分野の技術を身に付けられるよう、自ら学び続ける力が重要になる。そのためには、生徒にとって身近な地域と学校とが連携し、体験と実践を伴った探究的な学習をより一層充実させていかなければならない。
- こうした学習を通じて地域への課題意識や貢献意識を持った人材の育成が可能となり、デジタル技術を活用し、その地域ならではの新しい価値を創造するようになれば、Society 5.0を牽引する人材育成につなげることができる。

(7) 看護に関する学科の現状と課題

- 看護科では、看護実践に必要な情報と情報技術を理解して適切に活用し、看護における課題解決を効果的に行うことができる資質・能力を育成することが必要である。

- 高等学校学習指導要領では、「看護情報」において、情報社会の倫理と責任、看護における情報の活用と管理、看護における課題解決の3つの指導項目を挙げている。
- 現在、ほとんどの医療施設が電子カルテ等の医療システムを取り入れており、看護師は正確で効率よく情報収集や情報を入力する能力が求められる。また、近年、看護を学ぶ過程においてAIやICT機器の導入が進められており、将来にわたっても、看護活動におけるICT機器の利活用はさらに進んでいくと考えられる。
- そのため、看護師には、専門性の高い知識に基づいた批判的思考力を持ち、ICT機器を利活用しながら、一人ひとりの患者にとって最も適切な質の高い看護を導き出す力が求められる。
- 二俣川看護福祉高校では、「看護情報」において、看護・医療で取り扱う個人情報に関し、その特徴や関連する法・制度、情報セキュリティなどを取り扱い、「基礎看護」「看護臨地実習」などの科目と関連付けながら、理解を深めていくこととなる。
- オンライン診療や遠隔医療、看護ロボットの導入など、急速に進む医療のデジタル化に対し、基本的な知識や倫理観を基に対応していく力を身に付けることが重要である。

(8) 福祉に関する学科の現状と課題

- 近年、介護施設でもタブレット等の導入により、記録業務、情報共有の円滑化が図られている。生徒は将来におけるICT機器の使用に向け、基本的な操作・活用等の知識・技能を身に付ける必要がある。
- 今後は、科学的介護情報システム(LIFE)等の取扱いや、集められたビッグデータを科学的に介護に活かしていく力も必要とされる。また、介護の専門的知識を基に、現場で介護ロボットの活用をマネジメントできる力を身に付けることも必要となる。
- そのためには、介護ロボットを扱う上級学校や企業等と連携して研究を進めていく、他県にはない介護ロボット導入先進校としての取組が期待される。
- 介護ロボットやICTの活用が、福祉人材不足解消につながるるとともに、介護福祉士に対するイメージも変わっていくことが期待される。
- 中学生や保護者に対してスマート介護を広める活動を通して、介護福祉士の仕事に魅力を感じてもらえることも期待できる。

(9) その他の学科(総合産業科)に関する学科の現状と課題

- 総合産業科における情報教育では、学校設定科目の設置により、専門性の高い内容と実効性のある学びを提供している。そのような科目を全て履修することでプログラムのコーディング、情報セキュリティ、ネットワーク技術及びグラフィックなどの知識・技術を身に付けることができる。しかしながら、現状、これらの科目を全て履修する生徒は少なく、興味・関心のある科目を選択して履修している生徒が多い。
- 今後は、将来のIT人材の育成に向け、上級学校・企業と連携したコンソーシアムを構築していくことが求められる。

II 本県の専門学科のあり方

1 全体の方向性

- 令和5年8月に示された中央教育審議会初等中等教育分科会個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた学校教育の在り方に関する特別部会「高等学校教育の在り方ワーキンググループ中間まとめ」においては、「社会に開かれた教育課程の実現、探究・文理横断・実践的な学びの推進」を進める上で、「地域産業界や地元自治体と一体となった社会に開かれた教育課程を推進することが重要」とされており、「産業界と専門高校の連携・協働の強化、取組の横展開に向けた支援」が提言されている。
- 長年、地域産業を支える即戦力としての人材を育成してきた専門高校は、高度成長期には大きな貢献を見せてきたが、近年、地域産業の後継者不足やデジタル技術の発展等による急激な産業構造の変化に伴い、地域や社会の持続的な発展を担う産業人材やDX化に対応できる人材が求められるようになってきている。また、必要とされる知識・技術の高度化により、高校卒業後も職場や上級学校において学び続けることができる資質・能力を身に付けた人材が必要とされていることへの対応が求められている。
- 本県では、地域に求められる人材を育成する専門高校として、各専門学科において、地域産業や地域社会との連携・協働による実践的教育を通じて、生徒の問題発見・解決能力を育成し、社会への適応能力等の向上を図り、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を高める必要がある。それと同時に、各産業で求められるDX化の知識・技術を持った人材や、デジタル社会を支える高度な技術を創造する人材となるために必要なマインドを育成していく等、デジタル社会の実現に向けた人材の育成に取り組んでいく必要がある。

【地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成に関する現状と課題】

I-2-(1)の視点を踏まえた専門学科のあり方

- 将来の地域産業の持続的な発展を担う人材の育成という観点から、地域産業や地域社会との連携・協働による実践的教育、外部人材を活用した授業等（目的別学習活動コンソーシアムの構築）を充実させ、社会と連携して実施する課題研究を実践することで、生徒の問題発見・解決能力を育成するとともに、生徒の実践力、コミュニケーション能力、社会への適応能力等の向上を図り、地域産業や地域社会への理解と貢献の意識を高めるよう取り組んでいく。
- 老朽化した施設設備の更新については、計画的に進めているところではあるが、専門高校の学びの質に直結することから、引き続き、着実に進めていく。
- 専門高校の魅力の発信に向けた、中学生とその保護者、地域産業界からのニーズに的確に対応した取組や教育内容を効果的に周知する。

【専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成に関する現状と課題】

I-3-(1)の視点を踏まえた専門学科のあり方

- 生産性の向上や業務効率の改善等のためにデジタル技術を導入することが各産業で求められ、デジタル技術の知識・技術を持った人材の育成が全ての専門学科で必要である。

- また、工業科を中心に、システムの構築やビッグデータ、IoT等の新しい技術やサービスを開発・提供していくデジタル社会を支える高度な技術を創造する人材となるために必要なマインドを育成していく等の取組が必要である。
- そのためには、各学科でデジタル化に対応した産業の実態を学習する機会を設け、将来的には専門分野の知見を有し、各企業に適切なDX化を広める役割を果たせる人材の育成にも取り組む必要がある。さらには、デジタル人材の育成に関する学科等の新設について検討することも必要である。
- また、専門機関での教職員の長期研修の実施や人材確保と同時に、外部人材の活用が必要である。併せて、大学、短大、専門学校及び民間企業等との連携において、教職員が共に学んでいける機会が必須である。

地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について
～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～



デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

問題発見・解決能力の育成
(変革を起こすコンピテンシー)

実践例：

- ・かながわP-TECH
- ・次世代建築リーダー育成コンソーシアム
- ・次世代モビリティエンジニア育成コンソーシアム
- ・専門学校との教育交流協定による講師派遣※

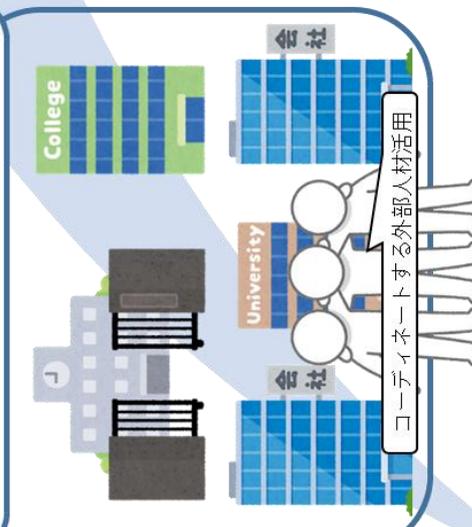
社会と連携した課題研究の実践
(PBL)



実践例：総合的な探究の時間を含め

- ・プロジェクト学習（農業）
- ・課題解決型学習（工業）
- ・課題研究（商業）（その他）
- ・デュアルシステム（水産）
- ・地域や企業、NPOと連携（家庭）
- ・看護実習（看護）
- ・介護総合演習（福祉）など

学習活動コンソーシアムの構築
(社会に開かれた教育課程)



※【専門学校との教育交流協定による講師派遣】
「特別非常勤講師」として専門学校講師を高校へ派遣し、業界を担う高度な人材育成を可能にする取組

新たな社会
“Society 5.0”



専門学科を取り巻く背景：

- ・技術革新（デジタル分野）の進展
- ・先端技術の高度化
- ・専門的な知識・技術の高度化
- ・予測困難な時代に対応できる産業人材の育成

2 各専門学科のあり方

(1) 農業に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

(ア) 地域創成に取り組む人材育成に向けた、先端技術導入・技術力向上のための大学、企業等とのコンソーシアムの形成について

- 農業分野では、Society5.0の視座を持ち、AI、ビッグデータ、IoT及びロボティクス等を用いて産業を振興することが求められている。これらの先端技術を日常的に体験させ、今後、最先端技術の導入により技術革新が起きていく分野における課題の解決策を考える力を身に付けることができる環境を整える必要がある。
- 一方で、これら全ての多種多様な先端技術について、教職員がその全ての技術を習得して、授業で展開していくことは困難であり、先端技術導入・技術力の向上に向けては、大学、企業等とのコンソーシアムを形成する必要がある。また、農業分野では、中山間地、農地、林地における労働生産性を高めつつ地域社会の持続的な発展を目指すために、各地域の抱える課題と対峙し、新たな技術や価値を創造していくことが求められる。

(イ) コンソーシアムを生かしたPBLの実施による各学校の特色化とSociety5.0への対応の視点を盛り込んだ内容の実践について

- 地域や社会の持続的な発展を担う産業人材の育成には、地域課題を題材にした課題解決型学習(PBL)等の取組が必要である。学習指導要領では、多くの農業科目でPBLを扱うよう明記されており、今後、さらに充実していく必要がある。コンソーシアムにより、Society5.0の視座から地域社会を見つめ、先端技術を用いたPBLを実践することで、各校の特色がより明確になる。
- また、農業分野で地域や社会の持続的な発展を担う産業人材の育成に向けては、生徒が身に付けるべき資質・能力について、農業界と定期的に意見交換を行い、学校ごとのコンソーシアムを形成するなどして、農業界と共に授業づくりを進める必要がある。

イ 社会と連携した課題研究に関する取組

(ア) 地域社会と連携したPBLの実践について

- これまで、農業科では、地域社会と連携したPBLについて学校農業クラブ*活動やホームプロジェクトを含むプロジェクト実践を中心に、各校で特色ある取組を実践してきた。また、JAや神奈川県環境農政局農水産部農業振興課との連携機関「農業教育振興会」による「農業体験活動」、産業現場見学会である「みどりの学園」、卒業生を農業界が応援する「新しい農業自営者の集い」、先進農家の意見発表大会である「ファーム21」などへの参加に取り組んできた。これらの取組を学校ごとの目的別学習活動コンソーシアムとして機能するよう調整し、必要に応じて先端技術を持つ上級学校や企業、同窓会や地域を牽引する技術者などを加え、PBLについて授業内実践していく。特に、授業内PBLの実践を通して、デジタル技術をはじめとする知識・技術について、実社会における活用方法を体験でき、主体的に社会へ参画する意識の向上につなげられる。

(イ) 地域課題を題材としたPBLの実践について

- 農業分野の地域社会と連携したPBLについて、地域課題を題材とすることが重要となる。特に、

中山間地、農地、林地において労働生産性を高めながら地域社会の持続的な発展を目指すためには、各地域の抱える課題と対峙し、新たな技術や価値を創造していくことが求められる。

ウ その他（専門高校の魅力発信）の取組

- コンソーシアムを活用した地域社会と連携した PBL の実施により、各校の特色化につながり、同じ学科名でありながら、地域特性によりカリキュラムや年間指導計画、授業でのアプローチ方法が変化することで、中学生や保護者、上級学校や企業にとって、各校の特色がより明確で魅力あるものとなる。また、この取組により生徒が身に付ける能力は、より具体的で実践力のあるものとなる。
- コンソーシアムを活用した地域社会と連携した PBL の実践は、地域社会における学びであり、地域にとって、学校や生徒が課題を共有する身近な存在として受け入れられる。また、継続した実践により、学校や生徒が受け入れられる環境が整うことで、生徒が卒業後に活躍する場を創出することにつながっていく。
- コンソーシアムを活用した地域社会と連携した PBL の実践は、特色ある地域社会と連携した PBL 授業において、例えば、社会人と高校生が共に学ぶことで、実社会における学びの活用法を具体的に理解することができると同時に、学びの価値について生徒自身が理解する機会を設けることにつながる。内容によっては、地域社会と連携した PBL に卒業後も継続して参加することで、高校と社会の連続した学びの場を構築していくことにもつながられる。

※ 学校農業クラブ

農業高校において、野菜や畜産等の各科目の学習活動と連携し、農業に関する学習を教科内外において取り組む活動である。その活動成果をもとに発表会や競技会等に参加する。校内から全国大会につながる発表会や競技会がある。

事例 1

【産業人材育成の実践例】 ～森林・林業分野における実践例～

吉田島高等学校は県内唯一の演習林と宿泊施設を持ち、林業教育を実践する専門高校で、明治 41 年の設置から 116 年間、演習林を経営している。科目「森林科学」、「森林経営」、「林産物利用」を設置しており、次世代の森林・林業技術者を育成するため、県西地域県政総合センター森林保全課、指導林家の講師、神奈川県森林組合連合会、静東森林経営協同組合（静岡県小山町）、有限会社碧山園及び物林株式会社（東京都新木場）と連携した授業を実践している。静東森林経営協同組合や物林株式会社は森林・林業分野における先端技術を活用する全国屈指の事業体である。

Society5.0 の視座に立った技術を活用できる事業体は限られており、日常的にサポートを受けるためにはコンソーシアムを組むことが有効である。コンソーシアムの構築により、これまで基礎基本の習得が中心となっていた分野において、授業における実習や演習が大幅に増し、実践的な取組が可能になり、演習林での取組自体が地域の先端事例となっている。「森林科学」での作業路網計画と実際の整備された路網、「森林経営」での資源量調査とそれに基づいて整備された森林は地域の指標になりつつある。また、「林産物利用」では最新型の製材機等を導入することで、これまで低質材として流通してきた木材を高付加価値材として流通させるためのプロジェクトが進んでおり、今年度は県西総合センター森林整備課、かながわ森林・林業活性化協議会と共に商品開発を実践する。

令和 5 年度 森林・林業白書（事例 2）高校におけるスマート林業教育の展開

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/hakusyo/r5hakusyo/attach/pdf/zenbun-23.pdf>

林野庁 HP（神奈川県立吉田島高等学校スマート林業教育プログラム）

https://www.rinya.maff.go.jp/j/ken_sidou/fukyuu/attach/pdf/chiki-5.pdf

農林水産省 YouTube チャンネル

R4 スマート林業教育推進サミット【神奈川県立吉田島高等学校】

<https://www.youtube.com/watch?v=Q6GWxPUeyLM>

(2) 工業に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- 変化の激しい時代において、工業科の教育課程は、最新のトレンドやツールに追いつくことが求められる。最先端の産業人材育成に向けては、生徒が新しい知識・技術を習得できるよう教育課程の更新を常に行う必要がある。また、それらに対応する教員の専門知識を向上させるための研修や情報共有を行わなければならない。
- 令和3年度に、神奈川工業高校において「かながわ P-TECH」が構築された。また、令和5年度には、「次世代建築リーダー育成コンソーシアム」令和6年度には、「次世代モビリティエンジニア育成コンソーシアム」が構築されている。いずれのコンソーシアムとも、生徒たちが最先端の実践に即した教育プログラムで学び、社会人によるメンタリングやインターンシップなどを経験しながら、各分野の最新スキルと問題解決・コミュニケーション力などを身に付けることに加え、教員のスキルアップ、専門知識向上のための研修や情報共有を行う場としても活用できている。このように、高校と上級学校・企業とのコンソーシアムを通して、学校外の施設・リソースを積極的に活用していく必要がある。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

(ア) 工業科における STEAM 教育の視点に立った課題研究の実践について

- 従来の工業教育を礎にしつつも、習得した知識と技術を用いて、生活や社会で活用し、広く創造していくことができる新しい工業教育のあり方の確立を目的に、工業科における STEAM 教育の視点に立った課題研究を推進する必要がある。
- 令和4年度から令和6年度までの県立高校改革実施計画(Ⅱ期)において、神奈川工業高校が「STEAM 教育研究推進校」の指定を受け、工業科における STEAM 教育の視点からの課題研究推進のため、教科を越えた横断的・総合的な学習の取組、実社会・実生活に自ら関わり、社会実現(実装)を目指す教育活動や、探究と創造を往還する試行錯誤を通して問題を解決する新タイプの課題研究学習プログラムの研究開発に取り組んでいる。令和6年度に成果報告が行われるが、今後、県内の工業科に普及・展開させていく必要がある。

(イ) 数理・データサイエンス・AI 教育プログラムについて

- デジタル田園都市国家構想推進の担い手となるデジタル人材の育成を目的に数理・データサイエンス・AI 教育プログラムを推進する学習内容を取り入れることも必要である。
- そのため、数理・データサイエンス・AI 教育プログラムにおけるリテラシーレベルを身に付けることを見据えた教育プログラムの検討も考えられる。現在、全国の大学・高専を中心に数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアムが形成されているので、工業科としても、当該コンソーシアムの活動を参考に取組内容について検討していく必要がある。

ウ その他(専門高校の魅力発信)の取組

(ア) 時代に合った学科名変更について

- 急速に変化している時代の中で、工業科の学科名は30年以上変更されておらず、中学生やその保護者が時代の流れに対して、現在の学科名からその学びをイメージしにくくなっていると

考えられる（現在は Society5.0（超スマート社会）の時代であるにもかかわらず、現在の工業科における学科名は、Society3.0（工業社会）のイメージである）。また、デジタル田園都市国家構想などの国の動向や、本審議会の審議題でもある「デジタル人材の育成」が時代の命題になっているにもかかわらず、工業科に情報を冠した学科が設置されていない。

- 一方で、大学は常に時代の流れに合わせて学科の内容や名称等を改編してきており、一定の効果を上げている。学科名等については、大学の学科名等を参考に、各学科で学ぶ内容を分かりやすく示した名称等に変更することが考えられる。
- 工業科に進学するに当たっては、中学生は、中学校に在籍している段階で、進学する専門分野を決めなければならない。そのため、入学後に所属科の学びが合わないと感じる生徒が一定程度生み出されてしまう。入学後、1年次で幅広く工業を学び、2年次以降に専門を決めることができる総合技術科は、そのような生徒のニーズに応える学科として機能している。一方、近年では、急速に変化している時代背景のもと、総合技術科という学科名から学びの内容が分かりにくい状況も生じている。この状況の改善に向けても、学科名等の改編が必要であると考えられる。

事例2

【産業人材育成の実践例】 ～AI 教育プログラムにおける実践例～

神奈川工業高等学校と横須賀工業高等学校では、ソフトバンク株式会社が提供している「AI チャレンジ～探究学習で AI 活用人材を育成する～」というこれからの社会で求められる AI を使いこなせる「AI 活用人材」を、探究学習を通じて育成する実践的な AI 教育プログラムに取り組んでいる。

神奈川工業高等学校では、「かながわ P-TECH」でソフトバンク株式会社と連携しているため、その一環として、電気科2年生が「プログラミング技術」の授業内で取り組んでおり、他の「かながわ P-TECH」連携企業のエンジニアの方々からもアドバイスを受けながら進めている。プログラムには、学習指導案や授業用スライド、教員研修用の動画など教員向けのコンテンツも充実しているため、AI の専門的な予備知識がなくても教材研究の時間を削減することができる。各コンテンツは、生徒が自習できるよう学習プラットフォームでも配付されている。最終的に AI に興味がある生徒が、3年生の課題研究で AI に関する探究活動を行って、一般社団法人未来キッズコンテンツ総合研究所が運営している全国高等学校 AI アスリート選手権大会「シンギュラリティバトルクエスト」などのコンテストに応募している。

近年は、人工知能（AI）や自動化技術の進展など、技術革新の速度は速く、また、様々な要素が複雑に絡み合いながら、変化と進化が加速する時代である。そんな中、工業科の教育課程においては、常にその最先端の産業人材育成のために、生徒が新しい知識と技術を習得できるような更新を行ない続けなければならない。また、それらに対応する教員の専門知識を向上させるための研修や情報共有も併せて行わなければならない。

それらの解決策として、上級学校・企業とコンソーシアムを組むことは有効な手段だといえる。

（3）商業に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- キャリア形成を見据えた実践的・体験的な商業教育においては、地域課題やビジネス課題を解決する実践的な学習活動の場が必要である。また、商業の4分野（マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野）を広くバランスよく学ぶゼネラリスト育成のため、地域や商工業団体、大学や専門学校との連携も不可欠である。
- 先端技術が急速に進化する中、商業を学ぶに当たっては、時代の変化に対応した最新の技術動向を把握するとともに、それを体験することは不可欠である。そのためにも、最新の施設・設備、プログラム等が設置された大学や企業等との連携が必要であり、そうした学びを含めた新たな教育課程の編成を検討することが必要である。

- コンピュータの基本操作やソフトウェアの活用を中心とした授業だけではなく、情報セキュリティに関する知識や基本的なデジタルリテラシーなどを身に付ける必要があるため、デジタル社会における産業界の実際的な課題や、学んできた知識を検証する機会を増やしていくことが重要である。また、情報スキルの向上だけではなく、デジタル社会にあってもコミュニケーションスキルなど、他者と協働して課題解決に取り組むために必要な力の育成も必要である。大学や企業等と連携した活動を通して、コミュニケーションの必要性を学ぶことも期待される。
- 急速に進展する経済社会のグローバル化に対応するとともに、他の産業分野との連携、協働によって、生産から加工、流通、販売までの総合的で実践的な教育を進めるため、地域の企業や商工業団体、大学などと連携を進めていく。現在、県が締結した包括連携協定を活用し、マーケティング分野やビジネス情報分野において、企業の協力を受けながら、EC サービスに対する企業のノウハウを学ぶ授業を展開している。今後も、継続して地域の企業と連携をしていくとともに、商業の4分野におけるマネジメント分野や会計分野についても拡充していくなど、コンソーシアムによる連携を充実させていくことが必要である。
- デュアルシステムについては、単に企業の仕事を体験するだけではなく、企業の持つ課題を一緒に考えて考える課題解決型の実践が大切であり、連携先企業の拡充が求められる。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

- 商業教育においては、企業等と連携した商品開発、地域での販売実習、高度熟練技能者による指導など、地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を重視してきた。企業等での高度な技術等に触れる体験は、キャリア形成を見据えて生徒の学ぶ意欲を高め主体的な学びにつながる。また、産業界関係者等との対話、生徒間での協議等は、自らの考えを広げ深める対話的な学びにつながり、社会や産業の具体的な課題への取組は、各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせ、よりよい製品の製造やサービスの創造等を目指すといった、深い学びにつながる。この、深い学びの実現に向けては、課題解決学習や地域等で実践を行う「課題研究」等が大きな役割を果たすため、地域探究や課題解決の視点から系統的に課題研究に取り組むことが必要である。
- ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ、合理的かつ創造的に解決する力を養うために、実際のビジネスを俯瞰する中で、ビジネスに関する知識・技術のみならず、様々な教科・科目等で身に付けた知識・技術などを活用し、ビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動が大切である。また、具体的なビジネスの場面を想定し、ビジネスを担う当事者としての意識を高め、経済や市場の動向、ビジネスに関する理論やデータ、成功事例や改善を要する事例などについて、科学的な根拠に基づいて多面的・多角的に分析し、考察や討論を行い、課題の解決策を考案し、評価・改善する学習活動などが大切である。
- さらに、地域の資源を活用した商品開発、地域産業の振興策やAI等の情報技術を活用した合理的なビジネスを展開する方策及び、商標やパッケージデザインの考案・提案と評価・改善、ビジネスに関するウェブページ制作などを行う学習活動、模擬的な企業経営や取引先の開拓など、実際のビジネスに即した体験の中で発生する様々な課題に対して試行錯誤しながら課題を

解決していく学習活動などが大切であり、これらは、高校内起業(ベンチャー)を実施することで実現できる。そのためには、施設・設備をはじめ、研究のための予算や外部人材など、実施に向けた環境整備が必要である。

ウ その他（専門高校の魅力発信）の取組

- 商業の4分野を広くバランスよく学ぶゼネラリスト育成のため、総合ビジネス科を維持することが適当と考える。平成25年度から全ての県立商業高校が、商業科、情報処理科、国際経済科から総合ビジネス科になり、各地域や各校の特性を生かした系列を設定した。しかし、時代の変化に伴い、各系の専門性を追求するだけでは、生徒の進路選択の幅に対応できなくなっている。特に、DX人材の育成に向けては、商業の専門性を追求しながら、さらに幅広い商業の知識が必要になっており、デュアルシステムなど2年生でビジネスの現場を経験するに当たって必要な知識の習得ができていない。したがって、商業の4分野の基本となる専門性を追求しながら、さらに幅広くビジネスの科目を選択できるカリキュラムの検討が必要である。
- 商業の4分野を補完するため、商業の学びに合う共通教科の科目設定が必要である。また、専門学科や普通科との併置の場合、それら専門学科や普通科の特色も生かした教育課程の工夫が必要である。
- 生徒が学んだ商業の4分野の知識・技術を深化させるためには、広く県民にPRする機会が必要である。中学生とその保護者、中学校の教員を対象に、金融教育をはじめ、プログラミング教育や観光教育など、様々な商業の学習プログラムを実施することで、高校生の段階でビジネスをさらに深く学ぶことの意義を理解してもらう。また、商店街またはショッピングモール等において商業高校が企業等と連携したイベントの開催や、空き店舗を活用したビジネスプランなどの企画を行い、商業の学びを理解してもらうためのPRも必要である。

事例3

【産業人材育成の実践例】 ～商業科における実践例～

商業に関する幅広い知識と技術の基礎・基本を身につけ、それらを活用するため、地域・企業等と連携した取組を行っている。

マーケティング分野においては、各地域から商品を仕入れたり、企業と連携して生徒自身が企画した商品を販売している。販売の機会として、校内店舗以外にも駅前商業施設での販売や校内の自動販売機での販売など多岐に渡っている。また、その際、キャッシュレス決済に対応するなど、常にビジネス社会の新しい動きにすばやく対応できるようにしている。

会計分野においては、大学との連携による Haul-A プロジェクトに取り組んでいる。高校3年間+大学4年間の7年間の商業教育を通じ、会計を通じて社会貢献を実現するための高大接続教育プロジェクトで、日商簿記検定1級の取得を目指している。

また、地域の金融教育力を高めるためのプロジェクトとして、高校生が小中学校に出向いて、株式、金利、財産形成などの金融教育に関する出前授業を行っている。授業を行うにあたり、自ら学んだ内容を踏まえ、生徒が主体となって授業を行い、授業内容について大学教授、証券会社社員等と連携し、助言を受けることで商業の学びを深めるとともに、地域全体で金融教育力を高める取組を行っている。

その他の取組として、各校それぞれが多くの企業と連携して課題解決型のデュアルシステムを行っている。企業から提案される課題の解決に向け、商品開発やパッケージデザインの作成、企業のPR活動や商品の普及活動、金融教育の普及など様々な課題に対して、100名以上の生徒が参加している。

(4) 水産に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- 本県唯一の水産に関する学科を置く海洋科学高校においては、水産・海洋関連産業の担い手に求められる知識や技術、技能、資格を持った人材を育成することを念頭に、水産や海洋に関する見方や考え方、職業人として必要なコミュニケーション能力、倫理観を身に付けることを目的とし、これまで教育活動を行ってきた。
- また、産業界との連携を通じた実践的な学習活動やデュアルシステム、長期間の現場実習を取り入れた教育課程を編成するとともに、一人ひとりの社会的・職業的自立に向けて必要な能力等を育てるため、「海洋科学プロジェクト」を策定して3年間の学びの道筋を示すなど、学科改編と並行して新たな取組を進めてきた。
- こうした中、本県においても水産海洋関連産業は高齢化が進み、人材育成は喫緊の課題となっていることから、海洋科学高校の担う人材育成には大きな期待が寄せられている。しかしながら、最先端の設備を搭載し、最も教育効果の高い実習船の係留場所が学校から離れていることによる制約といった課題や、水産科におけるフィールド活動に必須の海洋実習場の老朽化、環境の変化による実習への影響などの課題の解決に、引き続き取り組む必要がある。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

- 水産科においては、令和4年度に学科改編を行うとともに、デュアルシステムや大型実習船「湘南丸」における遠洋航海実習等を通して、地域や産業界等と連携した実験・実習などの実践的、体験的な学習活動を進めている。今後も、企業等における体験的な教育活動の導入をこれまで以上に進め、高校・上級学校・企業が連携した目的別学習活動コンソーシアムなど外部連携を推進していく必要がある。

ウ その他（専門高校の魅力発信）の取組

- 水産教育におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成の面では、デジタル化に対応した設備等の整備を進める必要がある。また、その扱いは非常に難しいことから、教員の指導力向上も課題である。そこで、水産科においては、これまでに実践を積み重ねてきた学習活動に加え、新たな時代を担う人材として必要な知識や技術を身に付けるため、水産海洋関連産業におけるデジタル人材育成等、最先端の産業人材育成を図る必要がある。
- 多くの水産・海洋系高校では、国内外で活躍できる船舶職員を養成するため、国際航海にも対応できる三級海技士の取得を目指している。三級海技士の取得には1年間の乗船経験が必要になることから高校3年間で取得することは難しい。このため、海洋科学高校では、専攻科を設置し、高校卒業後、さらに2年間、実習船を活用し、より上級の国家資格を得るための学びを提供している。また、船舶通信士はもとより、わが国の情報通信技術を支える高度な知識や技術を持った人材を育成すべく、無線従事者国家資格の取得を目指した専攻科も設置している。海洋科学高校では、専攻科における2年間の学びを通して、さらに専門性を高めるとともに、上級国家資格を取得し、専門的な学びを活かした進路を提供することにより、専門教育としての効果が非常に高い教育活動を実践している。

事例 4

【産業人材育成の実践例】 ～水産情報通信分野における実践例～

海洋科学高等学校は、開校から 80 数年の歴史がある、神奈川県で唯一の水産科単独の専門高校である。令和 4 年度に学科改編が行われ、船舶運航科、水産食品科、無線技術科、生物環境科の 4 学科を設置する学校となり、これまで以上に水産海洋分野の学びを深化させた学校に生まれ変わった。

水産・海洋分野におけるデジタル化は、船舶の自動運航や水産加工作業の自動化や養殖業における給餌の自動化など、様々な取組が行われている。無線技術科においては、2022 年 12 月の航空法改正に伴ってスタートした、ドローン操縦者の国家資格である「無人航空機操縦者技能証明」制度によるドローン登録講習機関として、高校では全国で初めて指定され、ドローン教育の拠点としての学びを深めている。

水産業での取組においては、海藻が育たず魚介類が減少する「磯焼け」が深刻化している横須賀市の小田和湾で、無線技術科、横須賀市、慶応義塾大学 SFC 研究所、長井町漁業協同組合が連携して、水中ドローンを用いた実態調査プロジェクトが行われている。無線技術科の生徒がドローンを操り海中調査を実施し、大学教授や漁業関係者からの助言を受け対策を検討するなど、新しい技術を取り入れた研究活動に取り組んでいる。

これらの取組が発展し、海洋技術研究を行う法人等の横連携を図るための意見交換、海洋都市の在り方についての最先端の海洋技術について共有を図るための勉強会・シンポジウムの実施を中心とした交流を通じて、海洋技術のオープンイノベーションを促進することを目的として「ヨコスカ・ブルーテックコンソーシアム」が設立され、より長期的な人材育成や地域振興につなげられるよう取組を進めている。

(5) 家庭に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- 生活を取り巻く社会の状況が大きく変化するなか、既存の知識や経験だけでは対応が困難となり、常に新しい知識を習得し、自分で考え、判断し、行動していくことが必要である。そのような力を生徒が身に付けていくためには、高校での学習によって習得した知識や技術を活用して、主体的に取り組むといった課題解決的な学習を一層充実することが重要となる。そこで、地域や企業、NPO、上級学校などと連携し、外部講師の活用なども積極的にを行い、生徒の興味や関心に沿って、学校だけに留まらず、異なる年齢や背景を持つ様々な人々と協働して実践的・体験的な学習活動を展開する中で、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、よりよい社会の創り手となる人材の育成を目指していくことが望ましい。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

- 社会と協働して課題に取り組むことにより、問題発見・解決能力や主体的に学ぶ姿勢、生活を創造する力を養うことができる。そして、学校外のリソースを活用し、協力して課題に取り組むことで新たな気づきが得られ、自分一人では成し得ない新しい価値や仕組みの創造など、新たなことを生み出す活動へと発展していくことも期待できる。
- 家庭科で学習したことを地域に当てはめて考え、地域の課題を発見し、その課題の解決に向け、創意工夫しながら実践を重ねる中で、主体的に学ぶ姿勢や生活を創造する力を身に付けることを重視し、充実させていくことが必要である。そうした中で、地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成、デジタル社会の実現に向けた人材の育成を目指し、取り組んでいく必要がある。

ウ その他（専門高校の魅力発信）の取組

- 知識や技術を習得する意義を、自分の生活に照らし合わせて実感できる教科である家庭科の魅力伝える工夫が必要である。

- 子ども食堂でのボランティアや親子料理教室の実施、地域の図書館での読み聞かせ、高齢者福祉施設利用者との交流など、生徒が専門学科での学びを生かした主体的活動の場を広げるとともに、生活科学科の魅力を発信していく。
- さらに、学校や地域の生活の充実向上を目指して、ボランティア活動や地域貢献に関する活動を積極的に行う学校家庭クラブ*の活動の充実や、農業科との併置を生かした「食」に係る教育活動の充実を進めていく必要がある。
- 生活産業のなかにデジタル技術はすでに浸透しているが、技術を使うのは人であり、使う人がどのように有効に活用するかを考えていかなければならない。ウェルビーイングの向上を目指し、生活満足度を高めていくためには、生活に本当に必要なものは何かを見極め、生活を営んでいる側の視点から、デジタル技術のメリットとデメリットを的確に捉える力が求められる。
- DXが進行して生活様式が刻々と変化する現在において、「よりよい生活に向かう」家庭科教育の実践を通じて、豊かな生活に真に必要なことは何か、何を大事にしていくのか、自分の生活はもとより持続可能な「理想的な社会」をいかに構築するのか考え、それらを実現するための手段として、デジタル技術を活用する力を養っていく。

※ 学校家庭クラブ

家庭科を学習しているホームルーム・講座単位や学校全体で、学校や地域の生活の中から課題を見出し、課題解決を目指して、グループで主体的に計画を立てて実践する問題解決的な学習活動である。

事例5

【産業人材育成の実践例】 ～地域社会との連携における実践例～
 地域の特産品「開成弥一芋」の有効利用に生徒の主体的な活動を活かした取組
 「開成弥一芋」は里芋の一種で、吉田島高校のある開成町を中心とした足柄上地区で栽培されており、1年次生全員が「開成弥一芋」について学習し、栽培にも取り組んでいる。
 「開成弥一芋」の親芋は小芋より食味が劣るため、ほとんどが廃棄されているのが現状で、フードロスとなっている。この状況を地域の課題と認識し、その課題の解決に向けて、学校家庭クラブ活動の一環として生活科学科で学んだ食に関する知識や調理技術を活かして親芋を無駄なく、おいしく食べられるレシピの開発を行っている。その一つである「弥一芋コロッケ」を昨年から開成町の「あじさいまつり」で販売しており、好評を得ている。販売するに当たり、材料の親芋は「開成弥一芋研究会」所属の農家の方々から購入しており、僅少ではあるがフードロスの削減と農家の収入につながった。

(6) 看護に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- 「看護臨地実習」における保健医療施設等での臨地実習は、他の看護科の科目において育成した資質・能力を統合して活用することにより、理論と実践を結び付けて看護についての理解を深めることができる。そのため、看護における全ての科目において、「看護臨地実習」と関連付けた学習を効果的に行う必要がある。学習段階に応じた目標の設定と実習内容や方法の見直しや精選を組織的に行っていく。
- 多様な対象に対する看護の役割や医療の機能を理解するために、特定機能病院や専門病院など、特徴のある病院で臨地実習を実施する。また、医療機関以外の老人保健施設など多様な施設において臨地実習を行うことで、高齢社会において必要とされる地域医療や在宅医療について考え、包括的に人間を捉え健康を支える意識を高めることができる。

- 外部講師による講演を計画的に実施し、様々な専門分野の看護を知る機会とする。認定看護師等、スペシャリストによる講演は、看護のキャリア教育にもつながり、将来の職業人としてのあり方を考える機会にもなる。これらを効果的に実施するために、実習施設と連携し、外部講師を確保する必要がある。
- 病院や看護協会が行っている1日看護体験やボランティア活動については、様々な看護の場を知り、看護の役割や機能について理解する貴重な機会であるため、積極的に参加の呼びかけを行い、生徒の自主的な活動を促す。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

- 医療のデジタル化は、電子カルテなどを含む医療情報システム等の活用によって情報管理の効率化をもたらすだけでなく、AIによる診断や遠隔医療等の技術を促進し、多くの変化をもたらす。看護においては、ICTを活用することで、看護の実践に必要な情報を効率よく収集し、それらをアセスメントして問題点を明確にし、対象者に応じた看護を展開することが可能となる。
- また、対象者に応じた最善の援助を行うためには、多職種で情報を共有することが必要となる。そのため、「看護情報」では、情報収集の視点（信頼性、標準性、公平性など）や収集の方法などについて学び、情報を共有し適切に活用するための知識・技術を身に付け、関連する法や制度、情報セキュリティ、職業倫理などを踏まえた上で問題解決していく力を養う。多様な題材やデータを取り上げ、情報技術の進展に応じた演習などを通して、情報を判断する能力を育成していく。特に、個人情報の管理については、法令と関連付けて医療安全の視点からも考え、情報モラルを育成する。
- 今後も変化していくデジタル社会において、自ら継続して学び続ける姿勢を持ち、看護の科目や共通科目での学びを結び付けながら、デジタル社会における医療・看護のあり方を考え、課題解決できる能力を育む。特に、近年重要視されている地域包括ケアや在宅看護などの視点や、地域における多様な健康問題の解決に向けた視点から、ICT活用について考えられるようにする。

ウ 看護科の教育を継承した魅力ある普通科の実現を目指した取組

(ア) 普通科への改編についての発信

- 二俣川看護福祉高校の看護科は、令和7年度入学生から普通科に改編するため、その魅力を積極的に発信する必要がある。普通科設置の目的は、「これまで取り組んできた、看護に関わる仕事をする上で求められる『看護の心』を育む教育を継承させる」「看護科を普通科に改編する中で、共通教科・科目を充実させ、上級学校での高度な専門教育に対応する基礎学力の定着と向上を目指す」「校内外の体験学習や探究的な学習活動を通して、幅広い看護・医療・保健等分野への進路意識を高める教育を実施する」である。基本的コンセプトとしては、「学年制による全日制普通科及び福祉科を併置した県立高校としての教育」「基礎学力の向上を目指す教育活動の展開」「特色ある教育課程の編成」「看護・医療・保健等分野への進路意識を高める教育の実施」が挙げられる。これらの実現に向けた具体的な教育内容を、中学生や保護者、地域社会に向けて、学校説明会や体験授業などを通して、わかりやすく発信していく必要がある。また、これらの目的やコンセプトを実現していくために、次のような取組が考えられる。

(イ) 「看護の心」を育てる取組

- 看護の専門科目や、充実した校内の実習設備を生かした体験的・実践的な授業を選択科目等で継続する。校内実習では、患者体験を通し、患者の立場に立って考え看護を実践していくことの大切さを学ぶ。また、病院や保健施設等の見学や看護・医療・保健等分野の外部講師による講演会やインターンシップなどを通し、看護師等の医療の専門職の仕事内容や役割を学習する。これらによって、看護師等の専門職に求められる倫理観や思いやり、責任感、協調性などの「看護の心」を育成する。

(ウ) 基礎学力の向上を目指す取組

- 看護・医療・保健等の上級学校での高度な専門教育に対応できるよう、基礎学力の定着と向上を目指し、より高いレベルの知識と幅広い教養の習得を図る。ICTを活用した学習活動により、生徒一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行い、個別最適な学びや協働的な学びを充実させる。「総合的な探究の時間」では、看護・医療・保健等の分野に関する多様なテーマで、探究的な学習活動を実践する。それらを通して、看護・医療・保健等分野への関心を高め、職業人として必要な基礎学力の定着と向上を目指すとともに、自ら学びに向かう姿勢を育み、協働的な学びの機会を充実させ、思考力・判断力・表現力等の育成を図る。

(エ) 看護・医療・保健等の分野への進路意識を高める取組

- 次代を担う幅広いヒューマンサービス等で活躍できる資質・能力の育成を図るために、学習指導と一体的にキャリア教育実践プログラムに取り組む。生徒一人ひとりが、よりよい進路選択ができるよう、インターンシップやボランティア活動等、生徒の主体的な活動を支援する。学校規模の特色を生かし、生徒一人ひとりとの対話やコミュニケーションを大切に、生徒と教員との信頼関係に基づく、丁寧できめ細かい進路指導を行う。
- また、福祉科併置校としての特色を生かし、共通教科・科目を中心に看護・医療・保健等に係る専門科目などを学年進行に合わせて学ぶことができる特色ある教育課程を編成し、生徒の関心に応じた教育活動を実現することにより、看護・医療・保健等分野への進路意識を高めるとともに多様な進路選択を可能とする教育を行う。

事例6

【産業人材育成の実践例】 ～看護臨地実習における実践例～

二俣川看護福祉高等学校では、「看護臨地実習」の科目において、看護に関する基礎的な知識や技術とともに、看護の見方・考え方を実践的・体験的な学習活動を通して身に付け、適切に活用できるようにすることを目的に、地域の保健医療施設等と連携を図りながら、臨地実習を実施している。

1年では、大学附属病院やリハビリテーション専門病院、特別養護老人ホーム、血液センターなどの様々な病院・施設の見学実習を行い、多様な場における看護の役割や機能について学ぶ。2年では、慢性期の病院で、実際の看護の場面の見学・体験や患者様とのコミュニケーションを通して、看護についての理解を深める。その他、精神科専門病院や特別支援学校などの見学実習も行う。

これらの臨地実習を通して、生徒の看護観や倫理観、職業観を育むことにつなげる。これらの実習と合わせ、認定看護師や助産師等の外部講師による最新の医療・看護についての専門性の高い講義を行うことで、実習での生徒の理解を促す。また、実習前の集中講義や実習後の振り返りの会など、校内学習と臨地実習の学びを結びつけることにより、実習効果を高められるように、組織的に取り組んでいる。

(7) 福祉に関する学科

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- 近年、社会の高齢化や福祉ニーズの多様化や増加に対応するために新たなビジネスモデルやサービスが展開されている。今後は、「福祉科＝介護」だけではなく、「福祉×様々な業界」にも注目し、広く福祉・介護を捉える視点が必要となる（例：福祉×農業、福祉×芸術、福祉×AI技術など）。これまで、高校福祉は介護・福祉施設を実践の場として展開してきたが、今後は、高校と上級学校や企業との目的別学習活動コンソーシアムを活用し、広い視野で福祉を学べる環境も整えていく必要がある。また、生徒の進路の選択肢を増やすことにもつなげる必要がある。
- 現在、介護の現場では介護ロボットやデジタル機器の導入が積極的に行われるようになってきた。今後さらに進むと予測される介護人材不足や利用者のニーズに合った介護・支援を行うためのツールとして活用されることが期待されている。また、それらを活用する実践の場が多くなれば介護・福祉のイメージも変化していく。福祉科で学んだ生徒が将来的に介護・福祉の現場でこのような介護ロボットやデジタル機器に触れる機会が増えることは間違いない。そのために企業等と連携し、介護ロボットや最新の技術等を活用した授業や課題研究を積極的に行うなどの取組を進める必要がある。
- 福祉・介護についての最新の動向の知識が教職員にも不足していることから、専門的な知識を更新するための研修等に積極的に参加するとともに外部講師等を積極的に活用し、従来の福祉・介護とは異なる知識を習得する機会を、生徒と共に設けていく必要がある。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

- 福祉科における介護実習等の学習を通して、目の前にいる利用者の情報や、自らが収集した情報をこれまで学んだ知識と結び付けて科学的根拠のある実践につなげていくことは問題発見・解決能力の育成につながる。また、今後は、福祉実践の場で活用される科学的介護情報システム（LIFE）等のビッグデータを取り扱い、活用していく能力を育成することも視野に入れていく必要がある。そのためには、データを読み取る力等も含めてデジタル機器を当たり前活用ができるような授業を充実させる必要がある。
- 介護総合演習等では、地域にある福祉課題を自ら発見するための広い視野を身に付けるために、あらゆる分野の福祉実践者を外部人材として活用する。そこから新たな福祉の見方や考え方を学び、それを土台として、福祉課題に対して必要とされるサービスや地域の社会資源を活用しながら、課題を発見し、解決できる能力を育成していく必要がある。

ウ その他（専門高校の魅力発信）の取組

- これまでの福祉・介護のイメージがあるためか、中学生やその保護者に福祉・介護を学ぶことの魅力がうまく伝わらないことが志願者数の減少にもつながっていると考えられる。そのためには各校の取組や教育内容を整理する必要がある。
- 現在、介護福祉士の養成を行っているのは津久井高校福祉科のみである。令和4年度、5年度と2年連続で介護福祉士国家試験合格率が90%以上となっているにもかかわらず、近年、志願者数が低下しており、新たに職能団体や企業等のコンソーシアムを検討し、福祉職、とりわけ専

門職である介護福祉士を目指す若い世代を取り込んでいくための仕掛けやPR活動を、福祉科の生徒自身が、小中学生やその保護者、地域に対して展開していく必要がある。

- また、上級学校に進み、さらに福祉について深く学ぶことで、将来的に社会福祉士や精神保健福祉士などの資格取得や、その知識を生かす職業など幅広い選択肢があることを理解してもらえよう、学校説明会等を積極的に行っていくことが必要である。
- 特に、二俣川看護福祉高校及び横須賀南高校については、学校の特色を生かした授業の展開や進路選択、福祉を高校で学ぶことの魅力を様々な方面にPRしていく必要がある。
- 津久井高校福祉科については、継続して養成校としての学習内容の充実、令和4年度に導入した介護ロボットを含め、ICT機器の活用も含めた学科のあり方を検討する必要がある。
- 二俣川看護福祉高校福祉科については、新たに福祉科と普通科の併置校になるが、これまでの学校の特色を生かし、福祉のみならず看護・医療・保健分野にも目を向けた多様な進路選択が可能となるような教育課程の編成も必要とされる。また、現在も事務局として実施している「神奈川県高校生福祉研究発表会」の充実を目指し、専門学科のみならず、科目として福祉を学ぶ高校も含めて、生徒の学びを発表できる場として発展させ、福祉や介護の裾野を広げる中心的な役割を担っていく必要がある。
- 横須賀南高校福祉科では、これまでのように大学等との連携を図りつつ、持続可能な社会の担い手として、健康・環境・生活など広い視野で福祉・介護を学び、福祉系の大学進学等を目指し、多様な福祉ニーズに応えることのできる人材の育成をしていく必要がある。また、資格取得によらない福祉・介護の学習をメインに置きつつも、津久井高校と二俣川看護福祉高校で実施している介護職員初任者研修課程を希望者が選択できるようにするなど、様々な生徒のニーズに合わせた教育課程の検討も必要である。

事例7

【産業人材育成の実践例】 ～福祉科における実践事例～

介護ロボットの種類は広く、身体介助を行うものからコミュニケーションや見守りを行うものもある。将来的には、多くの介護施設で利用者に寄り添う介護の実現を目指すためのツールとして当たり前活用されるであろう。

津久井高等学校は県立高校で唯一の介護福祉士養成校である。令和4年度には介護ロボット（電動車いす、移乗介助ロボット、眠りスキャン、コミュニケーションロボット）の導入を行った。授業内の活用にとどまらず、学びを深めるために、令和5年度には介護見守りロボットの実証実験を行っている施設や介護ロボット開発に取り組む研究者の講義等を授業に取り入れ、見守りロボットを前にして、利用者にとどのような効果があるか知ることができた。今後は、企業等と積極的に連携をとりながら介護ロボットの活用について理解し、福祉系高校としての先進的な取組ができないか模索中である。

二俣川看護福祉高等学校及び横須賀南高等学校は、進学型の専門高校であるが、津久井高等学校の介護ロボット活用とは別の視点で、介護ロボットをどのような視点で開発していくのか、介護ロボットを施設に導入するためにはどのような体制づくりが必要なのか等、福祉・介護のマネジメントにも興味を持って進学する福祉人材を育成していく。今後は、それぞれの学校の特色にあった企業や施設が連携して取り組む体制づくりが必要とされる。

(8) その他の学科（総合産業）

ア コンソーシアムを活用した社会に開かれた教育課程の実現に関する取組

- 総合産業科では、既存の専門学科の枠を超えた教育を目指し「国際的に活躍できる科学技術人材の育成」を掲げ、カリキュラムを構築・実践してきた。

- 他の専門高校にはない特色として、この取組を充実させるためには、目的別学習活動コンソーシアムの積極的な活用が必要である。
- 多様化が進む時代においてグローバルな視点を持つことは重要である。目的別学習活動コンソーシアムを積極的に活用することは学校教育の枠を広げ、多様な文化を理解し国際的に活躍できる人材育成を図るためにも有用である。
- 総合産業科では夏季休業期間を活用し、専門性の高い集中講座を開講している。この期間を目的別学習活動コンソーシアムの実践の場として利用することで、外部人材を活用した異文化理解、国際理解など多様性を学ぶための授業展開や国際学部などを持つ大学と連携した授業展開が考えられる。
- 科学技術人材の育成では、大学や専門学校、学びの目的に合わせた企業や研究機関のそれぞれが得意とする技術分野について、高等学校教育の内容を考慮した様々なプログラムの提案が期待できる。例えば、課題研究や総合的な探究の時間において、企業の抱えている課題を共に考察する中で高校生の社会参画への意識を醸成し、企業にとっても有用な人材育成を図ることが期待できる。

イ 地域社会と連携した課題研究に関する取組

- 県内唯一の総合産業科を持つ神奈川総合産業高等学校では、卒業生の約9割が上級学校へ進学する。そのうち大学への進学率は6割程度を維持し、専門高校の中でも高い進学率を誇っている。生徒・保護者のニーズは上級学校への接続と専門性の高い学びにあると考えられる。
- 神奈川総合産業高等学校は、単位制・総合産業科の特色を生かし、工業、商業、家庭の専門科目、多様な学校設定教科・科目を活用し、教科を横断した柔軟な学びが実現できている。総合的な探究の時間や課題研究の授業において問題発見・解決能力を伸ばす取組をさらに深化させるためには、実社会が直面している課題に直接関わる機会を生徒に与えることが望ましく、その取組の充実には大学等との連携強化が必要である。高大連携を通じて、大学生や大学教授とともに課題解決方法を共に考える機会を創出するなどの、新たな取組の構築が期待できる。
- 課題研究は生徒自身の興味関心によって進められていくが、「これからの時代に必要な技術」を研究テーマに加えることも考えられる。生成AIなどによって、科学技術が飛躍的に進化する時代をリードしていく人材を育成するためには、最新の研究を行っている機関との連携が望まれる。また、地域社会が取り組んでいる研究に、参画することも重要である。

ウ その他（専門高校の魅力発信）の取組

- 総合産業科は、他の専門高校の工業科、農業科などと違い、その学科名から具体的なカリキュラムをイメージしにくい。人材育成の方向性を県民に分かりやすく発信するためにも、これまで取り組んできた科学技術、国際教育等の学ぶ内容を理解しやすい学科名へ名称変更すること、もしくは、ニーズの変化に対応できるようカリキュラムの検討も含め、県内で唯一の総合産業科としての特色を打ち出すための検討が必要である。
- さらに、情報教育に関しては、国の推進するDXハイスクール事業を活用し、充実した設備を生かし、デジタル人材育成に取り組む。総合産業科において、これまで積み重ねてきた科学技術

教育や国際教育の取組、情報系の専門科目を多く設置していることなどから、大学や産業界等とのコンソーシアムを形成し、実践的・体験的な学びの機会を通して、AIをはじめとしたデジタル技術を学ぶ意欲を高め、新たな学びに積極的に参加する姿勢を育てることでデジタル社会の実現に向けた人材育成に取り組むことが必要である。

事例8

【産業人材育成の実践例】 ～これからの科学技術人材育成における実践例～

神奈川総合産業高等学校は県内唯一の総合産業科の専門高校として、工業高校2校の再編統合により、2005年に開校、2025年に創立20周年を迎える。単位制とセメスター制を導入し、これからの産業を担う人材を育成する学校として先進的な活動と期待を背負いながら教育活動を行ってきた。

工学系、情報系、環境・バイオ系、科学系に加え、リベラルアーツ分野には商業科や家庭科などの専門科目や国際理解教育に関する幅広い科目を設置している。国際的に活躍する創造的な人材の育成を目指し、国際理解教育では、「異文化理解」や「国際理解入門」などの科目を設置するとともに外国籍の外国語指導助手（ALT）や留学生と触れ合うことで視野を広げることができている。留学生は、日々の授業、体育祭や文化祭などの学校行事、部活動にも積極的に参加し、留学生と多くの時間を共にすることで、授業では学ぶことができない視点からの文化交流が生まれている。

「課題研究」は各科目の総まとめと位置づけている。生徒は一人ひとりが培ってきた知識と技術を集結して、課題解決に取り組んでいる。課題研究を通して、研究する楽しさや難しさ、様々な困難を乗り越えていく力など、科学技術を高めていくには必要不可欠な力を身につけることができる。

専門高校の基本である「ものづくり」に誠実に取り組みながらも、柔軟な履修を可能にすることで一人ひとりの進路希望の実現に寄り添う取組を実践し、進学率は9割を超えている。

2022～2024年度 神奈川県産業教育審議会委員名簿

選出区分	氏名	役職名	任期
産業界	上谷 公志郎	(一社)神奈川県経営者協会事務局長	令和5年3月31日まで
産業界	関口 明彦	(一社)神奈川県経営者協会事務局長	令和5年10月1日から
産業界	村木 薫	神奈川県中小企業経営者協会理事	
労働界	佐藤 治	日本労働組合総連合会神奈川県連合会 執行委員	
学識 経験者	角田 浩子	(株)リクルート 「キャリアガイダンス」編集顧問	
学識 経験者	杉山 久仁子	横浜国立大学教育学部教授	
学識 経験者	松本 里香	東京工芸大学工学部教授	
学識 経験者	金井 徳兼	神奈川工科大学創造工学部教授	
学識 経験者	牧 紀子	湘南工科大学情報学部情報科長	
学識 経験者	高橋 麻実	(株)オカムラ人事部人財採用課長	
公募	吉田 圭	(一社)スマートニッチ応援団代表理事	
教育界	北井 淳一	神奈川県公立中学校長会副会長 (藤沢市立第一中学校長) (当時)	令和5年3月31日まで
教育界	宮坂 賀則	神奈川県公立中学校長会会長 (相模原市立大野南中学校長) (当時)	令和5年10月1日から 令和6年3月31日まで
教育界	掛札 肇	神奈川県公立中学校長会会長 (鎌倉市立第二中学校長)	令和6年6月7日から
教育界	岩崎 秀太	県立吉田島高等学校長	
教育界	片受 健一	県立神奈川工業高等学校長	
行政	石川 隆一	横浜市教育委員会事務局学校教育企画部長 (当時)	令和6年3月31日まで
行政	山本 朝彦	横浜市教育委員会事務局学校教育企画部長	令和6年6月7日から

2022～2024年度 神奈川県産業教育審議会 専門部会名簿

区分	氏名	所属	任期
審議会委員指名	岩崎 秀太	県立吉田島高等学校長	
審議会委員指名	片受 健一	県立神奈川工業高等学校長	
専門員任命	河合 俊直	県立平塚農商高等学校長	
専門員委嘱	松田 哲治	横浜市立日吉台西中学校長（当時）	令和6年3月31日まで
専門員委嘱	阿部 康彦	横浜市立生麦中学校長	令和6年5月28日から
専門員委嘱	河野 智子	産業労働局産業部産業振興課技術開発グループ グループリーダー	令和5年5月31日まで
専門員委嘱	本田 善昭	産業労働局産業部産業振興課技術開発グループ グループリーダー	令和5年7月20日から
専門員委嘱	加賀江 崇	産業労働局労働部産業人材課職業能力開発グループ グループリーダー	
専門員委嘱	久保 雅俊	産業労働局産業技術短期大学校電子情報課課長（当時）	令和6年3月31日まで
専門員委嘱	竹内 宏和	産業労働局産業技術短期大学校電子情報課課長	令和6年5月28日から
専門員委嘱	川口 真央	政策局いのち・未来戦略本部室 未企業連携グループ 副主幹	
専門員委嘱	杉本 英生	総務局デジタル戦略本部室企画グループ グループリーダー	令和6年5月28日から
専門員任命	石塚 洋平	県立吉田島高等学校 教諭	
専門員任命	川上 悟史	県立神奈川工業高等学校 総括教諭	
専門員任命	永瀬 徹	県立平塚農商高等学校 総括教諭	
専門員任命	小池 真純	県立海洋科学高等学校 総括教諭	
専門員任命	阿出川 公恵	県立吉田島高等学校 総括教諭	
専門員任命	池端 万須美	県立二俣川看護福祉高等学校 総括教諭	
専門員任命	林 睦	県立横須賀南高等学校 総括教諭	
専門員任命	菊池 健治	県立神奈川総合産業高等学校 総括教諭	

「地域や社会の持続的な発展を担う産業人材育成のあり方について」
～専門学科におけるデジタル社会の実現に向けた人材の育成～
神奈川県産業教育審議会 最終報告

令和6年11月



発行 神奈川県産業教育審議会事務局
(神奈川県教育委員会教育局指導部高校教育課)
〒231-8509 横浜市中区日本大通1
TEL 045-210-8258
